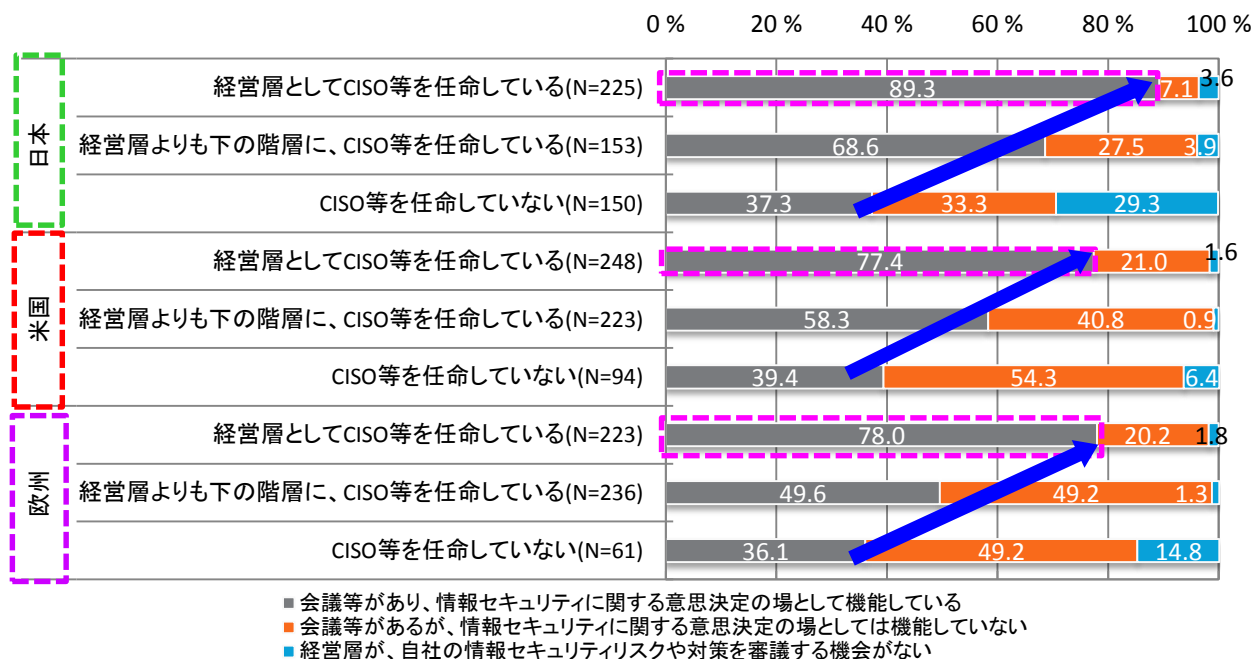
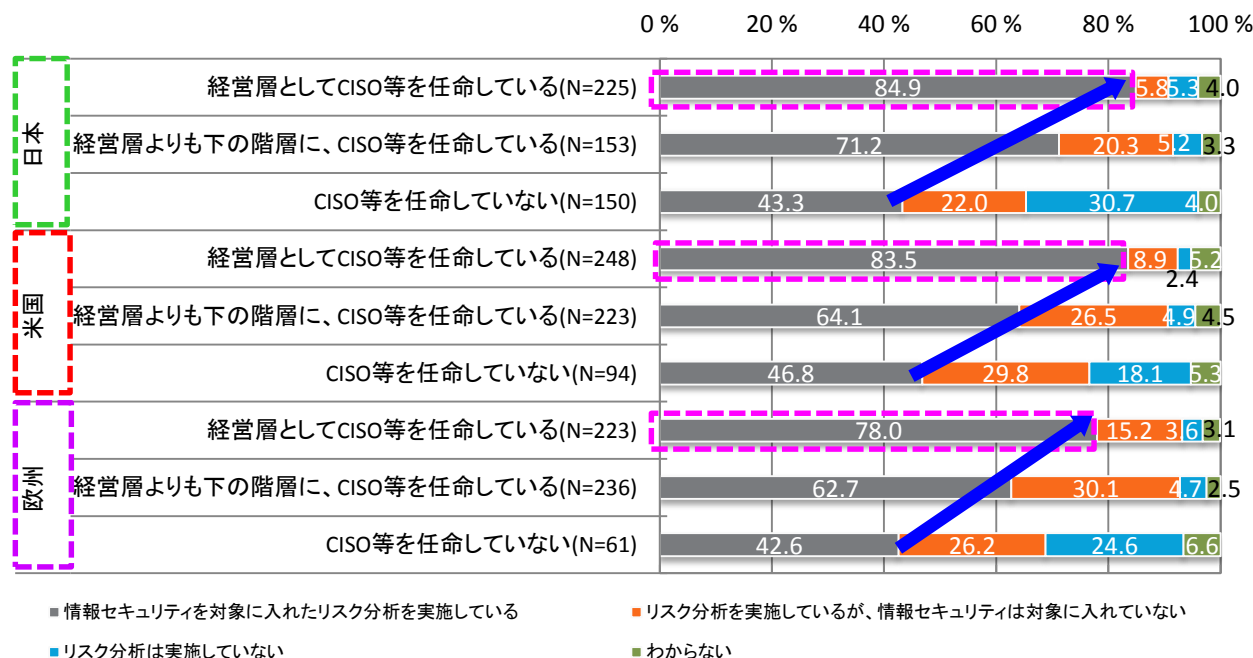


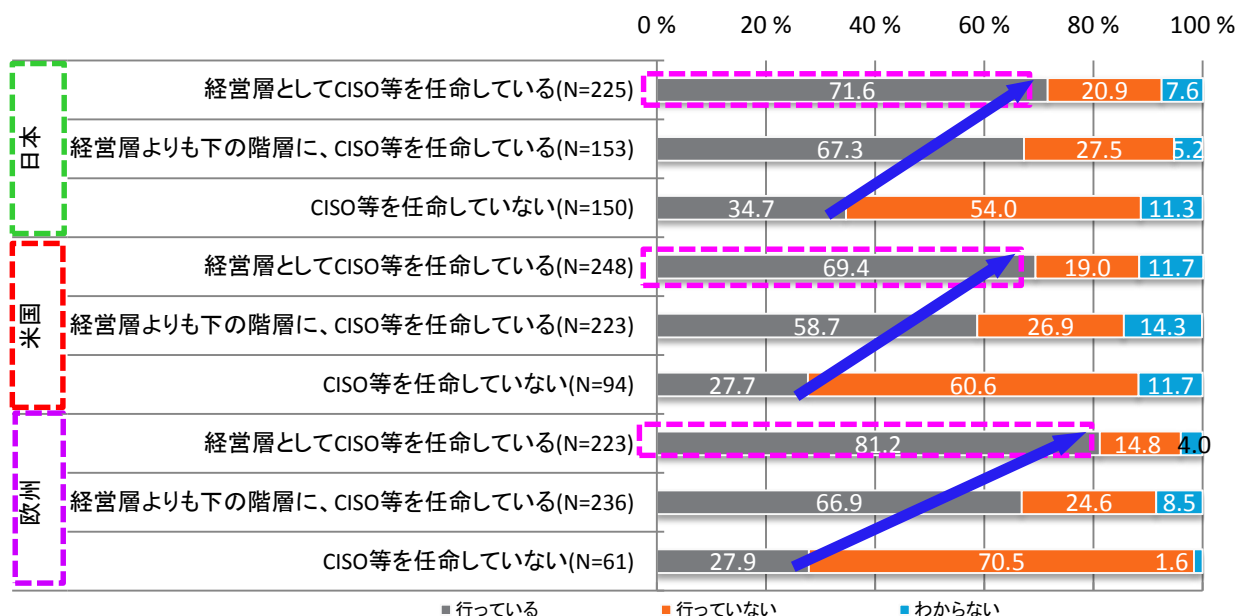
1. CISO が経営層として任命されていると、情報セキュリティ対策の実施率は高くなる
(調査報告書 P30、P36、P37)



<経営層が参加する意思決定の場の設置状況>

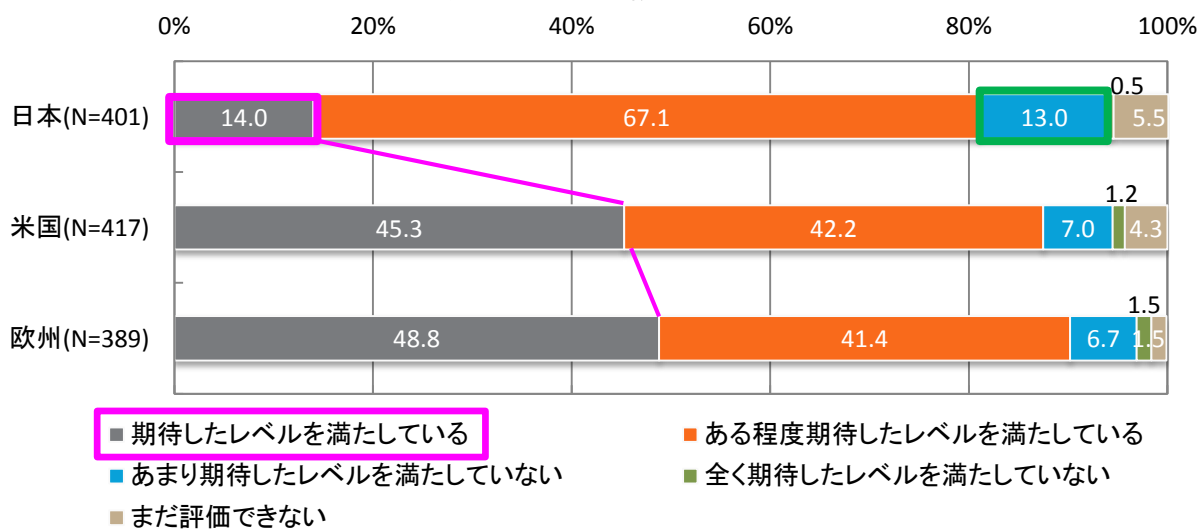


<リスク分析実施状況>



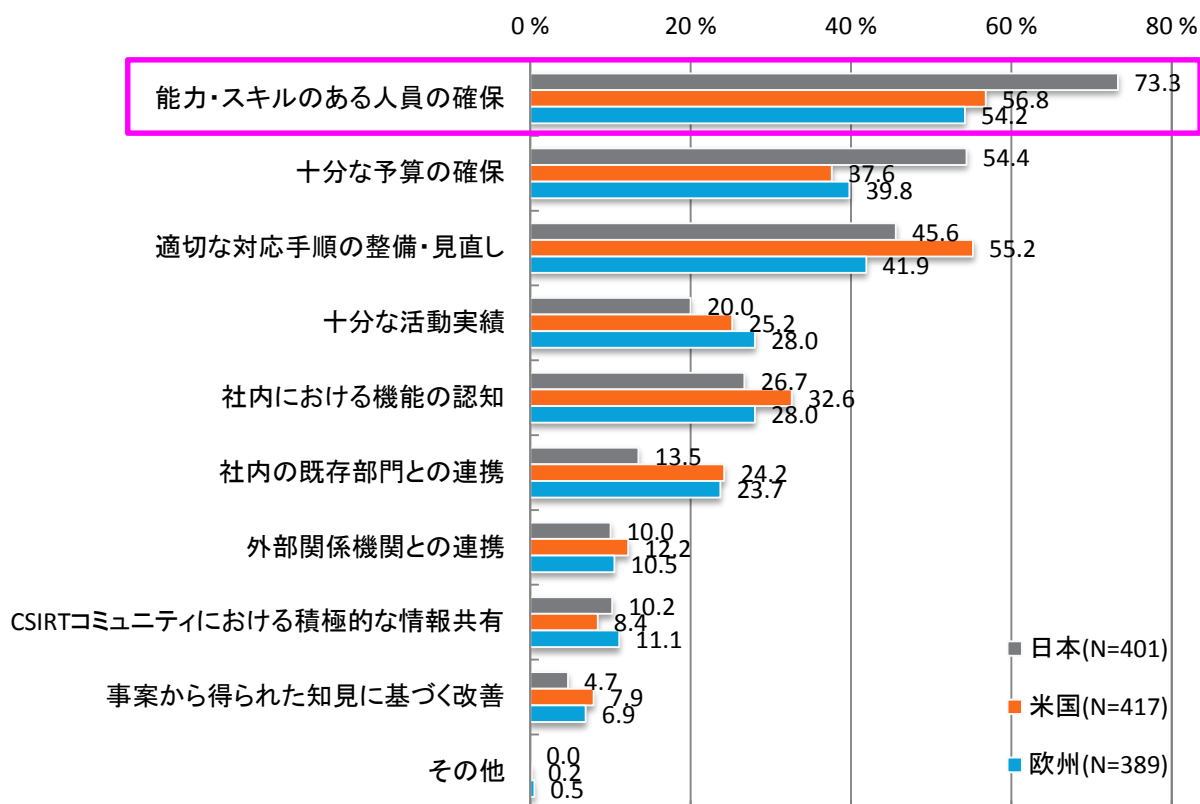
<サイバー攻撃が発生した場合を想定した被害額推定実施状況>

2. 日本は CSIRT に対する評価が厳し目である (調査報告書 P42)



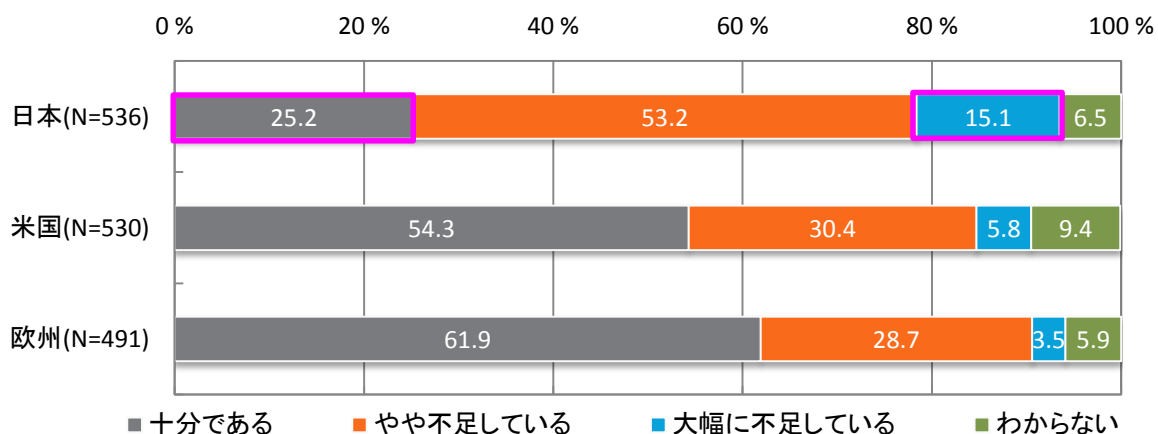
<CSIRT 等の有効性の全体評価>

3. 日本は CSIRT の有効性を左右する要素として“能力・スキルのある人員の確保”と考える割合が欧米より 2 割程度多い（調査報告書 P43）



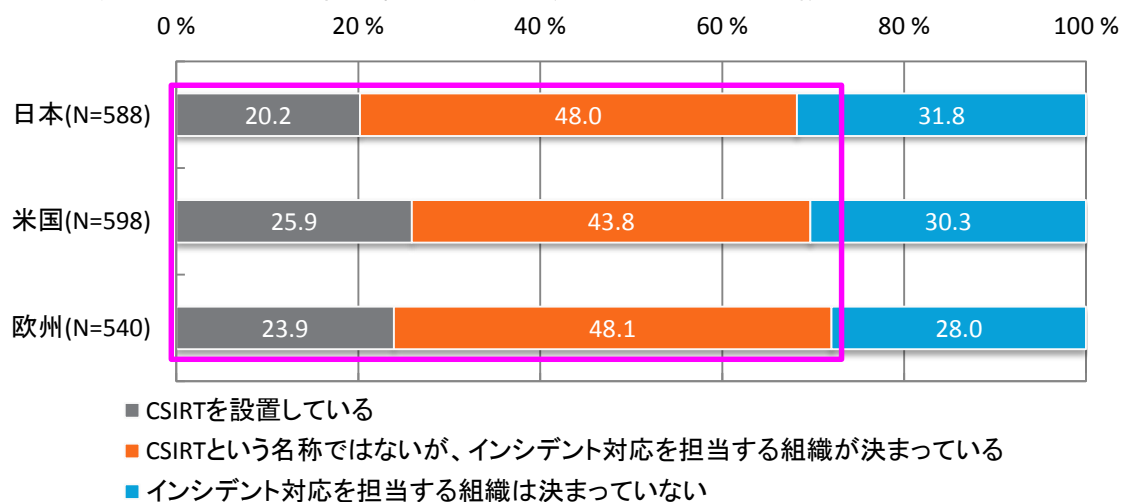
<CSIRT 等の有効性を左右する要素>

4. 情報セキュリティ人材の質的充足度は、欧米が過半数で“十分である”としているのに対し、日本は 4 分の 1 にすぎない。また、大幅に不足していると回答した割合も日本は米国の約 3 倍、欧州の約 5 倍と多い。（調査報告書 P39）



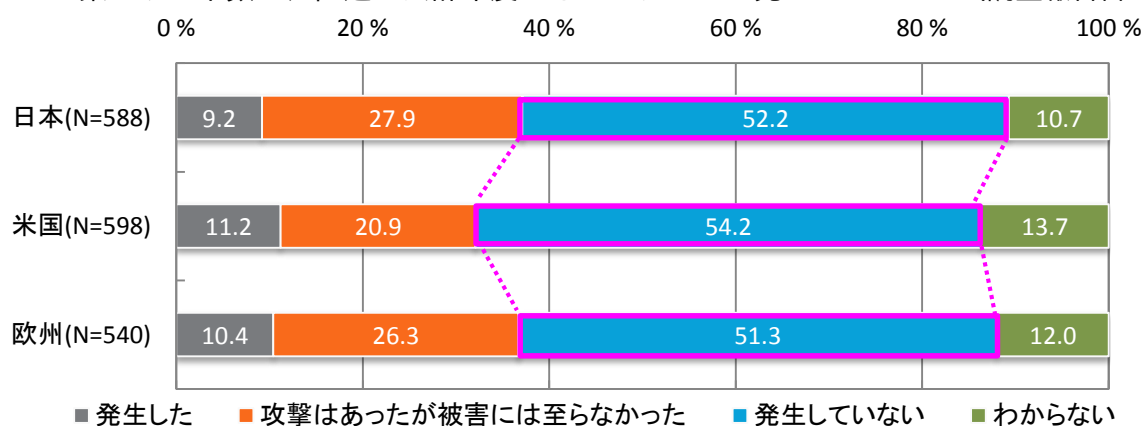
<情報セキュリティ業務担当者の質的充足度>

5. 日・米・欧で CSIRT および同等組織の設置状況に余り差はない（調査報告書 P41）



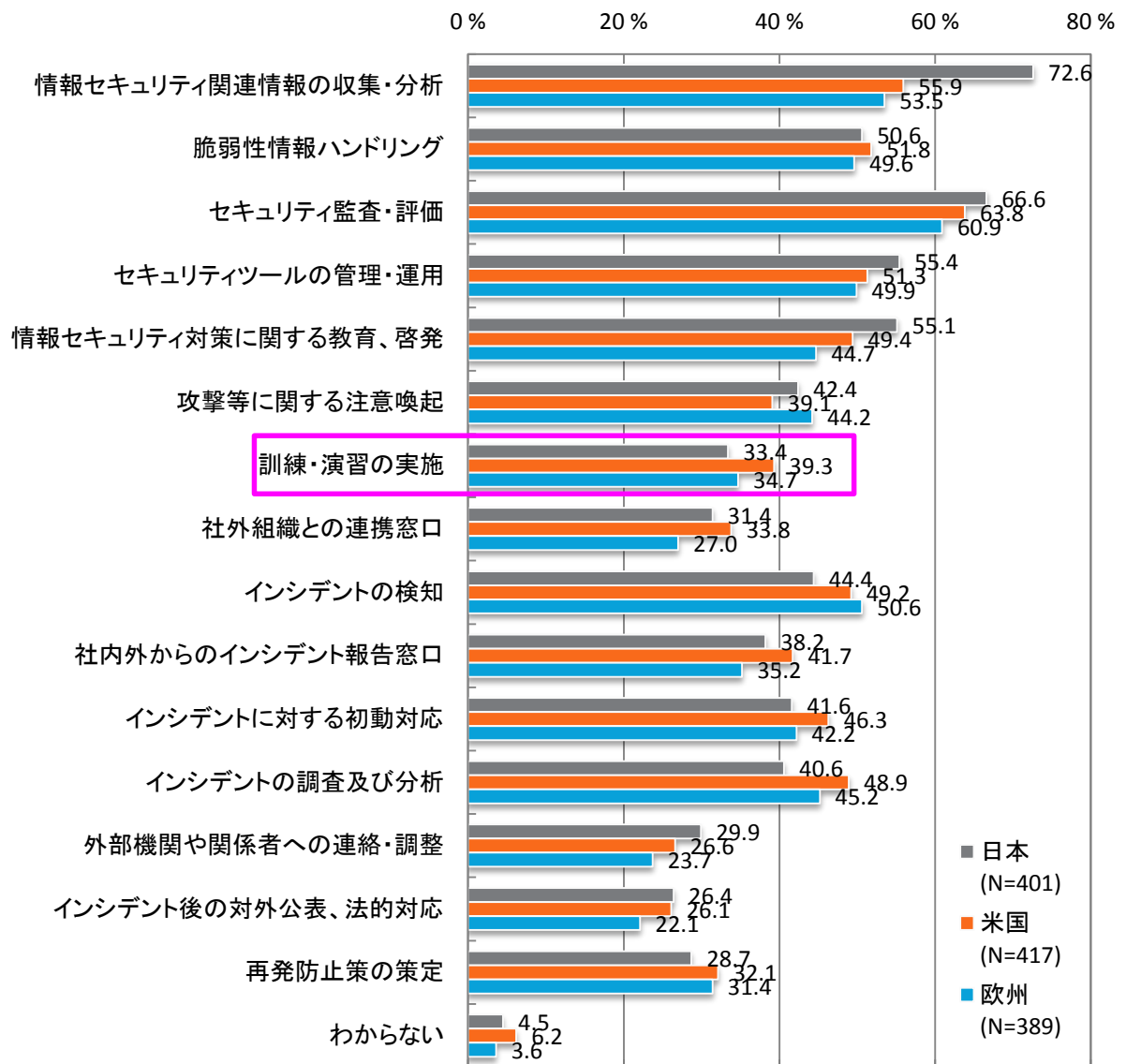
<インシデント対応担当組織の設置状況>

6. 企業のうち半数は、直近の会計年度にインシデントが発生していない（調査報告書 P51）



<サイバー攻撃による被害発生状況>

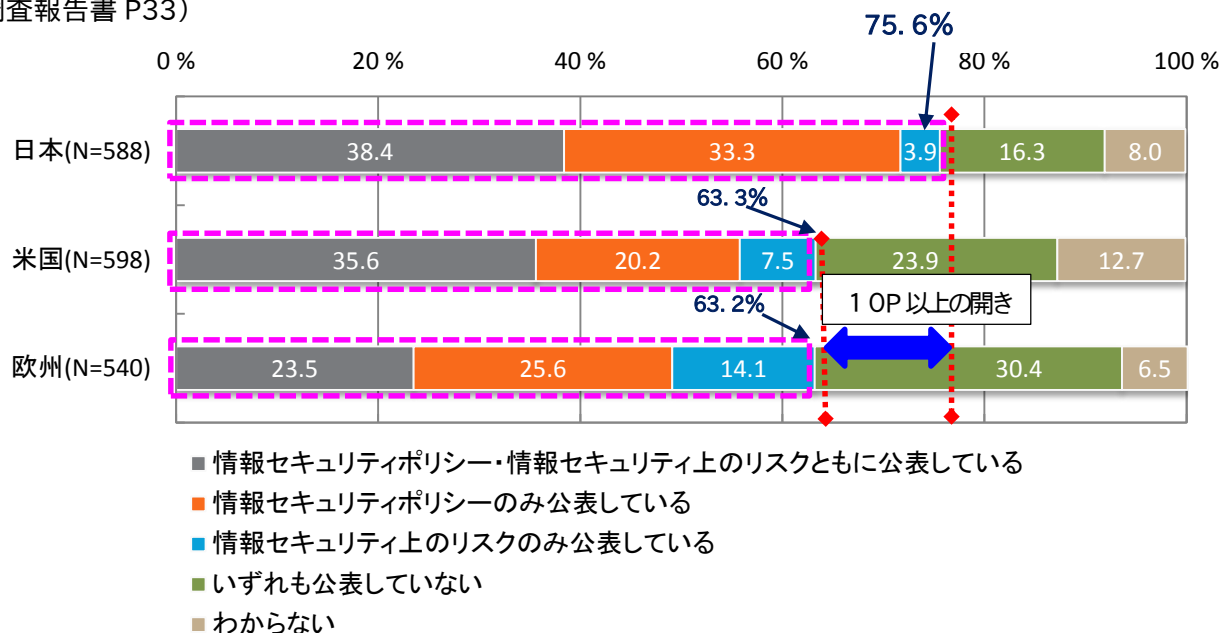
7. CSIRTで、訓練・演習機能を有しているのは全体の3割程度に過ぎない
(調査報告書 P44)



<CSIRT 等が持つ機能>

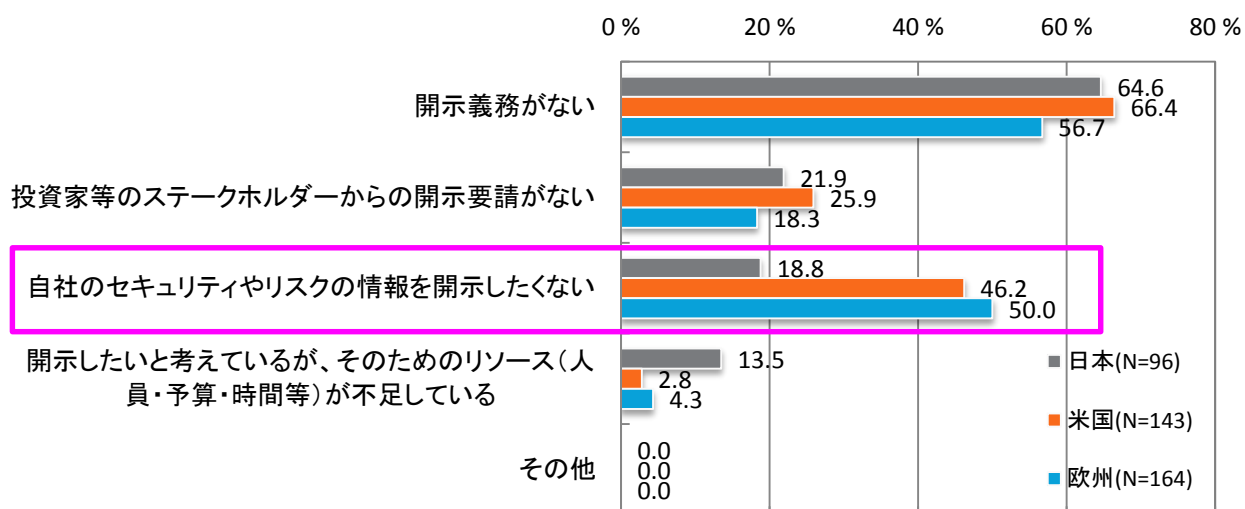
8. セキュリティポリシーやリスクの開示意向では、日本と欧米で 10 ポイント以上の開きがある

(調査報告書 P33)



<平時の情報開示>

9. 開示しない理由として、欧米は“自社のセキュリティやリスクの情報を開示したくない”と回答する割合が約半数（調査報告書 P33）



<情報開示を実施しない理由>